

## 中期経営計画（案）にかかる委員意見

	法人名	委員意見	部局・法人回答
1	<p>（公財）大阪産業局</p> <p>【令和7年3月3日開催】</p>	<p>前提として、中期経営計画の策定においては、前期の目標指標の達成状況のみならず、各事業の取組みの総括やそれを踏まえた前中期経営計画の振り返りをしっかりと行った上で、新たに策定する中期経営計画において、継続する取組みや新たな取組み等を検討することが重要であり、今回策定の計画内でもその内容が読み取れるようにすべきである。</p> <p>上記の前提を踏まえて、</p> <p>ア）法人として、前期の各事業の取組みや計画全体としてどのように総括したのかという内容が、計画内で不足しているので、修正を検討いただきたい。</p> <p>イ）各事業の取組みについて、今回策定の計画から新たに取組むものはどれなのか、前期から継続して取組むものはどれなのか、分かるように記載を修正していただきたい。</p>	<p>ア）中期経営計画の参考資料として現計画の振り返りを追加します。資料の構成としては、まず定量的な振り返りとして、現計画の目標指標に対する達成状況を記載します。（この部分は審議会に提出した計画案に既に入っていたものです。P. 30）</p> <p>これに加えて、定性的な振り返りとして、P. 31～P. 35 を新たに追記し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画（第1期）における取組項目・方針</li> <li>・取組実績</li> <li>・課題</li> <li>・中期経営計画（第2期）における取組項目（うち、新たな取組方針を■で記載）</li> </ul> <p>という構成で整理しています。</p> <p>なお、「中期経営計画（第2期）における取組項目」には現計画の取組項目が次期計画ではどの取組項目に分類されているかわかるよう項目名を記載しておりますが、新たな取組方針のみ■で記載しているため、新たな方針がない取組項目については、項目名のみを記載しています。</p> <p>（例：P. 34 の最下段に記載の「中小企業 DX 推進支援」は、次期計画では経営力強化支援（コンサルティング、研修・情報提供）に分類されますが、現計画での取組みを今後も着実に推進していくという結論に至ったため、新たな取組方針の記載はありません）</p> <p>また、今回は参考資料として現計画の振り返りを追加したが、「現計画の振り返り・総括⇒現状・新たな課題の分析⇒それらに基づく次期計画（取組み）の策定」というのが本来正しい構成とのご指摘については、今回はご意見として承り、第3期計画案はその点に留意して策定いたします。</p> <p>（別紙1のP. 30～P. 35のとおり）</p> <p>イ）委員のご意見を踏まえ、P. 11～P. 24 の各取組項目の「■中期経営計画期間の取組方針」の中で、今回策定の計画から新たに取組むものには下線を引き、前期から継続して取組むものと違いが分かるよう記載を修正いたします。</p> <p>（別紙1のP. 11～P. 24のとおり）</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
2	(公財) 大阪産業局	<p>P11～24 の各取組項目について            ア)「■現状と課題」について            法人の取組み等の現状と外部環境等の現状が区別されずに混在しているので、記載上整理されてはどうか。</p> <p>イ)「■中期経営計画期間の取組方針」について            記載内容から見ると、「取組方針」ではなく「取組み」といった表記が適切ではないかと思うが、いかがか。</p>	<p>ア)「■現状と課題」の「現状」欄については、原則「外部環境の現状」⇒「財団の取組の現状」の順に規則性を持って、各頁記載をしておりますが、主たる現状を記載しており、両方の要素が全項目に含まれているわけではないため、要素別に項目を分けて記載するのではなく、1つの項目の中に2つの要素があることがよりわかるよう、委員のご意見を踏まえ、「現状」の表記を「外部環境及び財団の取組の現状」に修正いたします。            なお、P. 14 のみ「外部環境の現状」と「財団の取組の現状」の順序が逆転していたため、併せて記載順を修正しております。            (別紙1のP. 11～P. 24のとおり)</p> <p>イ)「■中期経営計画期間の取組方針」について、産業局として考える取組レベルの記載としては、例えば「〇月実施予定の△△展示会や■をテーマとしたセミナー開催」など、より具体的な内容を想定しております。            現在記載している内容については、すべて取組方針レベルでの整理であるため、このままの表記とさせていただきます。</p>
3	【令和7年3月3日開催】	<p>P17の「■中期経営計画期間の取組方針」内の記載について            創業支援が創業後の支援のみならず、創業前の支援も含まれているとのことであれば、その旨も記載から読み取れるよう表現を修正されてはどうか。</p>	<p>該当箇所の2パラ目を以下のとおり修正して、創業前の支援も含まれていることをわかりやすくお示します。            (別紙1のP. 17のとおり)</p> <p>(修正前)            「多様な創業形態に対応した支援事業によって、不安定な創業期を乗り越える確度の高い創業者の輩出につなげるとともに、地域の支援機関との連携強化を図り、大阪産業局の創業支援サービスを府内の中小企業へ広く展開する」</p> <p>(修正後) ※下線部を修正            「多様な創業形態に対応した支援事業によって、不安定な創業期を乗り越える確度の高い創業者の輩出につなげるとともに、地域の支援機関との連携強化を図り、大阪産業局の創業支援サービスを府内へ広く展開する」</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答						
4	大阪府道路公社	資料2 P.9～ これから始めることには、「2025 年度から」とつけるなど、新規の取組みと既に取り組んでいることが明確になるように記載すべき。	新規と既の実施している取組について、わかるよう記載いたしました。  (別紙2)  【更新箇所(下線部を追記)】 P9. トンネル内火災発生を想定した防災訓練を引き続き行います。 P10. 2025 年度から橋梁や法面等の高所の日常点検や大規模災害時の損傷確認にドローンの活用に努めます。						
5	【令和7年3月10日開催】	資料3 P.4 現在の書き方では、従来計画の「ケーブル補修」が改定後の「橋梁補修」に含まれること、「トンネル設備更新」の内容が、「設備更新」として道路情報提供設備等に分割されて記載されていることわかり辛いため、分かりやすいように記載いただきたい。	改定前と後で、繋がりがわかるよう記載いたしました。(別紙2、3)  【更新箇所(下線部を追記)】 <table><tr><td></td><td>修正前</td><td>修正後</td></tr><tr><td>図表—5 本計画期間内に実施する主な工事</td><td>設備更新</td><td>トンネル設備更新</td></tr></table> 別途、「その他設備」を追加  なお、橋梁補修はケーブル補修以外のものを含む橋梁全体の補修が必要であることから、改定後は橋梁補修としてまとめて記載しています。		修正前	修正後	図表—5 本計画期間内に実施する主な工事	設備更新	トンネル設備更新
	修正前	修正後							
図表—5 本計画期間内に実施する主な工事	設備更新	トンネル設備更新							

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6	大阪モノレール（株）  【令和7年3月10日開催】	8 頁の振り返りの実施内容にて、「2027 年度完了予定」となっている車両部品落下防止対策について、積み残しとなっている項目のため、13 頁の表に項目として記載していただきたい。	13 頁の表に「車両部品落下防止対策」を追記しました。（別紙4）
7		9 頁の振り返りの本文の2 行目にある「サービス投資」とは、今回の中期経営計画でいうところのどの部分にあたるのか分かりづらい。	<p>9 頁の前中期経営計画の振り返り内に記載している「サービス投資」は、新中期経営計画では、14 頁にある「交通サービスの向上」に記載する項目の「交通サービス」にかかる投資のことです。</p> <p>なお、9 頁の記載は、8 頁と同じく前中期経営計画の振り返り部分となりますので、8 頁に記載する項目の表記と文言が統一するよう、以下のとおり文章を修正しています。（別紙5）</p> <p>（修正前） 〔設備投資〕営業収益が厳しい状況であったことから、<u>安全投資を優先しサービス投資を中心に実施時期を見直しました。</u></p> <p>（修正後）※下線部を修正 〔設備投資〕営業収益が厳しい状況であったことから、「<u>安全の徹底</u>」の投資を優先し、「<u>サービスの向上</u>」の投資を中心に実施時期を見直しました。</p>
8		24 頁にある「従業員体験価値向上」の文章について、タイトルと記載内容に齟齬があるように感じるため、言葉の使い方や取り組む内容について整理をして記載していただきたい。	<p>以下の文章に修正しました。（別紙6）</p> <p>テレワークの推進、時短勤務の活用など、個々のライフスタイルに合わせた働き方や休暇の取得につながる取組みを推進していきます。また、チームビルディング活動を通じて従業員同士の絆を深めるなどの働きやすい職場環境づくりや資格取得支援をはじめ人材育成制度の充実などに努めます。</p> <p>これらの取組みによって、従業員体験価値の向上を図り、従業員一人ひとりのワークライフバランスの充実、また企業としても優秀な人材確保等につなげます。</p>